

2 平成 29 年度下半期の財政状況

○概況

平成 29 年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政負担や当面する諸課題に対応するため、財源調整のための基金等の取崩額を減額し、基金残高を確保することとしました。

○予算の補正状況

平成 29 年 9 月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成 29 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,328 億 8,681 万 2 千円 (対前年度最終 +52 億 8,187 万円、+1.0%)
特別会計	1,619 億 2,528 万 7 千円 (対前年度最終 ▲609 億 4,936 万 8 千円、▲27.3%)

付表 第 10 表 平成 29 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 63 ページ

第 11 表 平成 29 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 64 ページ

○補正予算の主な内容

平成 30 年 2 月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 平成 30 年 2 月 15 日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で 51 億 8,488 万円の増額補正を行いました。主なものとしては、地方創生拠点整備交付金を活用した事業や防災・減災に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

<その他 平成 30 年 3 月 13 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、個人県民税で 5 億 7 千万円余り、法人二税で 56 億 1 千万円余り、地方消費税で 23 億 6 千万円余り、軽油引取税で 7 億 9 千万円余り、自動車取得税で 3 億 6 千万円余りの増加が見込まれたことなどにより、全体で 96 億 5,000 万円を増額したほか、地方交付税は、決定状況を踏まえ 5 億 9,629 万 1 千円を増額しました。また、中小企業関係の貸付金元金収入の減等に伴い、諸収入を 45 億 8,466 万 9 千円、事業費の減等により、国庫支出金を 30 億 7,338 万 7 千円、事業費の変動などを踏まえて、県債を 24 億 3,460 万円それぞれ減額しました。さらに、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政負担や当面する諸課題への対応に備えることとしました。

歳出については、財源調整的な基金への積立額の増額のほか、保育士人材確保のために貸し付ける修学資金に要する経費や車道・歩道の除雪費などを増額しました。併せて、各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成29年度2月補正予算の主な内容（追加・増額したもの）

<国補正予算関連>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
琵琶湖環境部	地域森林計画編成事業	76,245
	高性能林業機械整備事業	42,309
	林野関係公共事業	88,982
健康医療福祉部	介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	43,308
	民間心身障害児者施設整備費補助	121,324
商工観光労働部	高度モノづくり試作開発センター整備事業	364,411
	彦根バルブの高度化・高効率化支援事業	40,123
農政水産部	しがの担い手体質強化総合支援事業費	250,000
	先進的園芸技術研究開発拠点施設整備事業	165,200
	土地改良公共事業	1,035,777
	中山間地域所得向上支援事業費	65,000
土木交通部	道路関係公共事業	1,192,500
	河川関係公共事業	1,679,857
	ダム関係公共事業	137,056

<そ の 他>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総務部	財政調整基金積立金	426,701
	地方消費税都道府県清算金	2,640,232
	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	480,888
	地方消費税市町交付金	523,044
	自動車取得税市町交付金	261,206
健康医療福祉部	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	202,477
	障害者自立支援給付費	369,247
	児童福祉施設給付事業費	141,670
	指定難病特定医療費助成事業	112,950
	国民健康保険財政安定化基金運営事業	535,373
	保育士修学資金等貸付事業	1,287,992
土木交通部	車道・歩道の除雪費	1,100,514

特別会計では、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計において減額したほか、5会計で減額補正を行うとともに、証紙収入の増額などにより収入証紙特別会計において増額したほか、4会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成30年3月22日県議会定例会提出>

平成29年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で88件、266億5,051万3千円、流域下水道事業特別会計で1件、21億2,178万3千円、土地取得事業特別会計で1件、9,448万7千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成29年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款 別	事 業 名	件数	金 額
県 民 生 活 費	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 ほか	3	267,898
琵琶湖環境費	補助治山事業費 ほか	8	1,177,040
健康医療福祉費	民間心身障害児者施設整備費補助金 ほか	5	349,754
商工観光労働費	工業技術総合センター試験研究指導費 ほか	2	404,534
農政水産業費	県営かんがい排水事業費 ほか	20	4,041,594
土 木 交 通 費	補助道路整備事業費 ほか	35	16,560,230
警 察 費	単独施設整備費 ほか	4	106,536
教 育 費	学習船建造事業費 ほか	5	1,267,198
災 害 復 旧 費	補助土木施設災害復旧事業費 ほか	6	2,475,729
計		88	26,650,513

(特別会計)

(単位：千円)

会 計 別	事 業 名	件数	金 額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費	1	2,121,783
土 地 取 得 事 業	公共用地先行取得事業費	1	94,487
計		2	2,216,270

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、県税や県債などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。支出については、災害復旧費や農政水産業費などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、土地取得事業で前年度を下回っていることなどから、全体として前年同期を下回る割合となっています。支出については、公債管理などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。

平成30年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	87.7%	(前年同期 90.2%)
	支出割合	82.9%	(前年同期 83.2%)
特別会計	予算に対する収入割合	95.8%	(前年同期 96.4%)
	支出割合	93.5%	(前年同期 95.9%)

付表 第12表 平成29年度予算執行状況(平成30年3月31日現在) → 65ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計		
平成29年度借入限度額	1,200億円(前年同期)	1,200億円
平成30年3月31日現在の借入額	－円(前年同期)	－円
下半期の最高借入額	－円(前年同期)	73億円